

令和元年

第3回市議会定例会 議案第17号

平成30(2018)年度函館市公共下水道事業会計剰余金の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定により、平成30(2018)年度函館市公共下水道事業会計で生じた剰余金を下記のとおり処分することについて、議会の議決を求める。

令和元年9月2日提出

函館市長 工藤 壽 樹

記

平成30(2018)年度函館市公共下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 3,581,409,377	円 1,288,112,679	円 2,956,093,415
議会の議決による処分数額	871,394,774		△871,394,774
資本金への組入れ	871,394,774		△871,394,774
条例第7条による処分数額			
処分後残高	4,452,804,151	1,288,112,679	(繰越利益剰余金) 2,084,698,641

(注) 表中の「条例」は函館市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年函館市条例第51号)を指す。

(根拠規定)

地方公営企業法第32条第2項